

議案第 8 号

単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案

単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成 27 年条例第 30 号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）を加える。

改正後	改正前
<p>(給与の種類)</p> <p>第 2 条 前条の単純な労務に雇用される職員で、常時勤務を要するもの及び地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「職員」という。）の給与は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、<u>单身赴任手当、在宅勤務等手当</u>、特殊勤務手当、超過勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）、期末手当及び勤勉手当とする。</p> <p><u>(在宅勤務等手当)</u></p> <p><u>第 8 条の 2 住居その他これに準ずるものとして組合規則で定める場所において、所定の勤務時間（休暇により勤務しない時間その他組合規則で定める時間を除く。）の全部を勤務することを、組合規則で定める期間以上の期間について 1 箇月当たり平</u></p>	<p>(給与の種類)</p> <p>第 2 条 前条の単純な労務に雇用される職員で、常時勤務を要するもの及び地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「職員」という。）の給与は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、<u>单身赴任手当</u>、特殊勤務手当、超過勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）、期末手当及び勤勉手当とする。</p> <p>[新設]</p>

均10日を超えて命ぜられた職員には、在宅勤務等手当を支給する。

備考 表中の[]の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和6年5月10日提出

大阪広域環境施設組合管理者 横 山 英 幸

説 明

在宅勤務等手当を新設するため、条例の一部を改正する必要があるので、この案を提出する次第である。